

備えあれば、…被害少なし!

地震や津波での長期広域停電への備えを着実に!

- ◆電気設備の耐震補強や浸水防止の十分な備えを!
- ◆予備発電設備の設置・充実と適切な燃料確保を!

寺田寅彦(高知県出身の物理学者)の警句より
正当にこわがることはむづかしい

ものをこわがらな過ぎたり、こわがり過ぎたりするのはやさしいが、正当にこわがることはなかなかむづかしい。

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

[長期広域停電対策プロジェクトチーム]

四国総合通信局・四国地方整備局・四国経済産業局・高知県・
中国四国産業保安監督部四国支部(オブザーバー:四国電力株式会社)

《災害情報や予想震度、浸水予測の確認に役立つ情報を次のサイトで提供しています》

- 四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 防災ポータルサイト: <http://www.bousai459.jp/>
- 徳島県 南海地震情報コーナー: <http://ourtokushima.net/nankai/index.php>
- 香川県 香川県防災・国民保護法情報: <http://www.pref.kagawa.jp/bosai/>
- 愛媛県 えひめの防災・危機管理: <http://www.pref.ehime.jp/030kenminkankyou/150kikikanri/00006882050624/>
- 高知県 南海地震に備えてGOOD: <http://www.pref.kochi.jp/~shoubou/sonaetegood/index.html#>

《電気安全に関する情報やBCP関連情報を次のサイトで提供しています》

- 四国電力株式会社: <http://www.yonden.co.jp/>
- 財団法人四国電気保安協会: <http://www.sdh.or.jp/>
- 経済産業省中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針: <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>
- 中国四国産業保安監督部四国支部: <http://www.nisa.meti.go.jp/safety-shikoku/>

【本パンフレットに関する問い合わせ先】

経済産業省原子力安全・保安院 中国四国産業保安監督部四国支部 管理課・電力安全課
〒760-8512 香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎5階
電話: 087-811-8585 FAX: 087-811-8597 E-mail: qsikps@meti.go.jp <http://www.nisa.meti.go.jp/safety-shikoku/>

備考) ①四国東南海・南海地震対策連絡調整会議は、四国管内の国の出先機関及び四国4県の防災担当部局等で構成し、各防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものです。

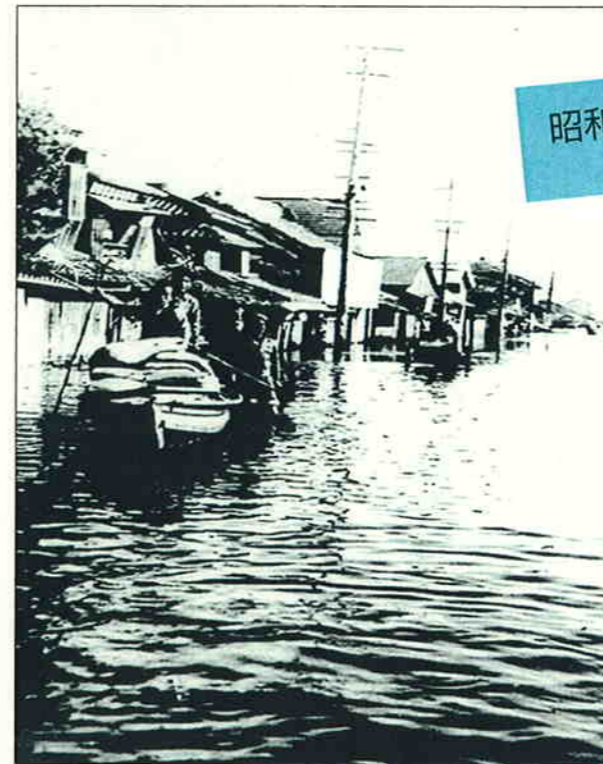
②「アンケート調査」とは、四国東南海・南海地震対策連絡調整会議が平成18年9月に、高知県内の官公庁及び民間事業所を対象に行った調査をいいます。その結果については、中国四国産業保安監督部四国支部のホームページに掲載されています。

③中央防災会議、四国各県及び四国電力の被害想定は、地震の前提条件や分析モデルに若干の相違がありますのでご留意ください。

電気設備対策の What&How



新潟県中越地震後の電気設備の状況
資料提供: (財)東北電気保安協会



昭和南海地震後の高知市の状況
資料提供: 高知県

- 地震や津波による長期広域停電の軽減のため
- 建物や工場の電気設備の耐震や防水の備えを!
- 自家発電設備の地震・津波対策を適切にして防災用電源の確保を!

目次

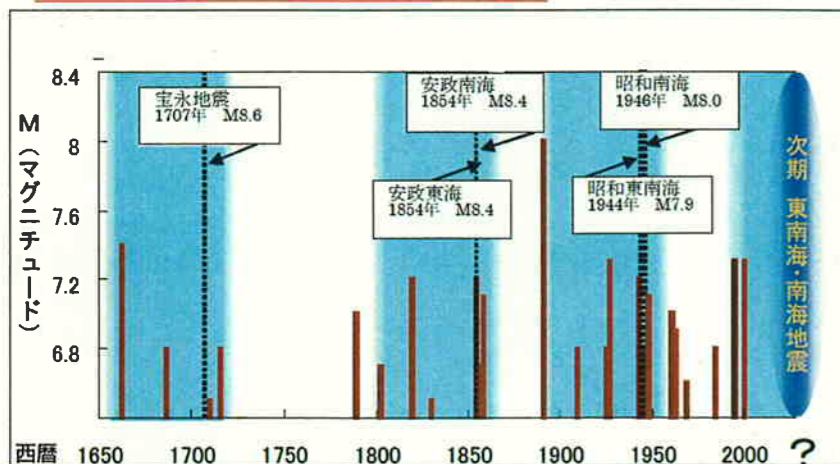
- 東南海・南海地震とは ①②
- 新潟県中越地震の停電とその復旧状況 ③
- 東南海・南海地震では長期広域停電が発生 ④
- 電気設備の耐震対策 ⑤
- 電気設備の津波対策 ⑥
- 非常用自家発電設備の地震・津波対策 ⑦
- 電気火災の防止対策 ⑧
- 非常時の情報通信対策 ⑨
- 事業継続計画(BCP)の構築 ⑨
- 四国電力と関連企業の取り組み状況 ⑩

平成19年3月
四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

東南海・南海地震対策は待ったなし。

周期的に発生する巨大地震、その前に内陸型地震も頻発！

○東海・東南海・南海の巨大地震が周期的に発生しています。
○内陸型の地震も巨大地震の発生前後に活発化しています。（阪神淡路大震災以降が内陸地震の活発期？）



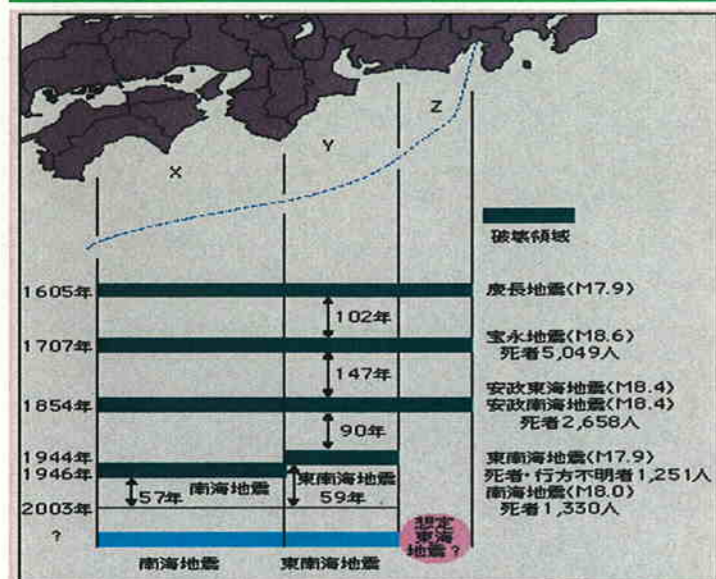
領域内で発生した地震
高さはM（マグニチュード）
の大きさ

.....
東南海、南海地震の発生年

■
東南海、南海地震の発生前後に、
内陸の地震活動が活発化している
と想定される概ねの期間
(約60年間)

【西日本の内陸で発生した地震と東海・東南海・南海地震の地震活動】
(出典：中央防災会議「第26回東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料)

必ずやってくる地震や津波を正しく知り適切に備えよう！

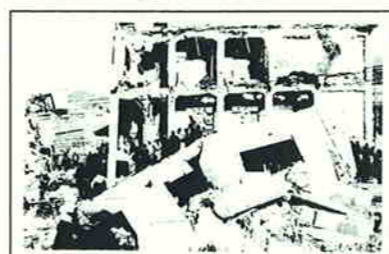


【東海地震と東南海・南海地震】

(出典：中央防災会議「第26回東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料)

○東南海・南海地震
概ね100～150年間隔で発生しており、
今世紀前半での発生が懸念されている。

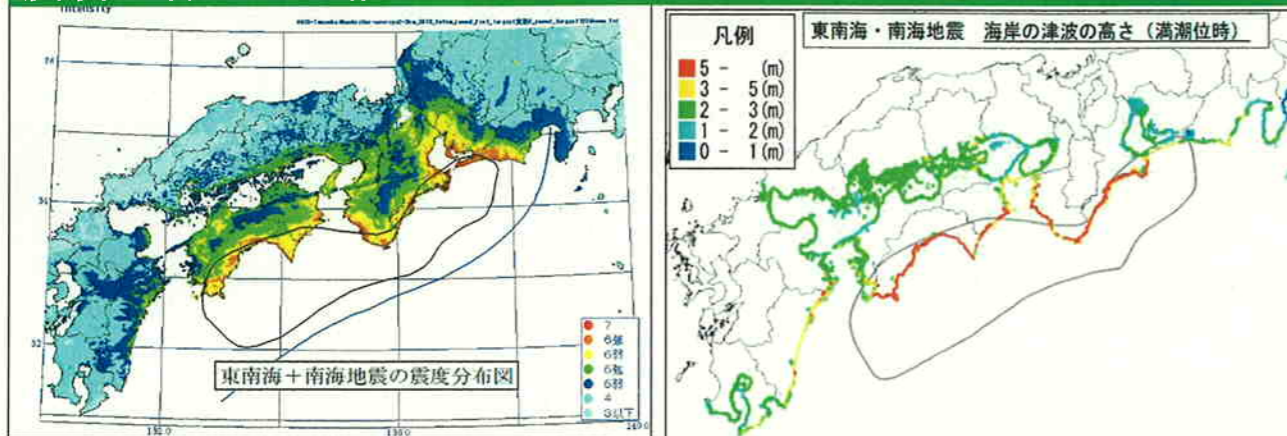
○東海地震
昭和東南海地震(1944)で歪みが解放されず、
安政東海地震(1854)から152年間大地震が
発生していないため、相当な歪みが蓄積され
ていることから、いつ大地震が発生しても
おかしくないとみられている。



【昭和南海地震で崩壊した建造物】

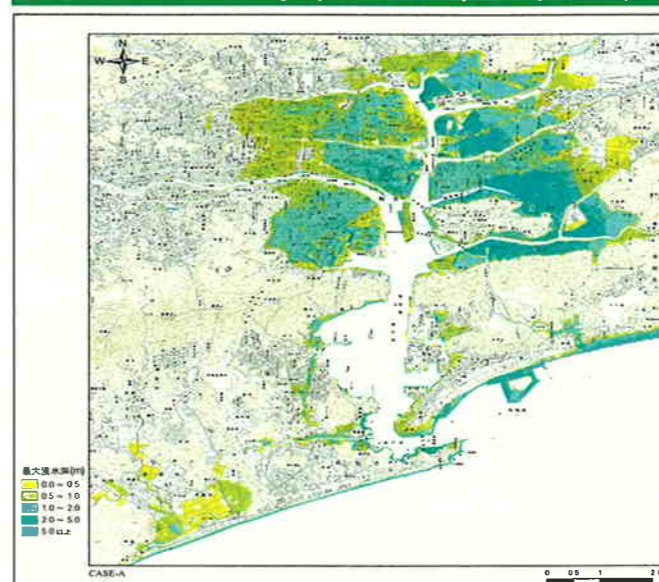
(資料提供：高知県)

震度6弱以上の揺れと津波が四国4県を襲います！

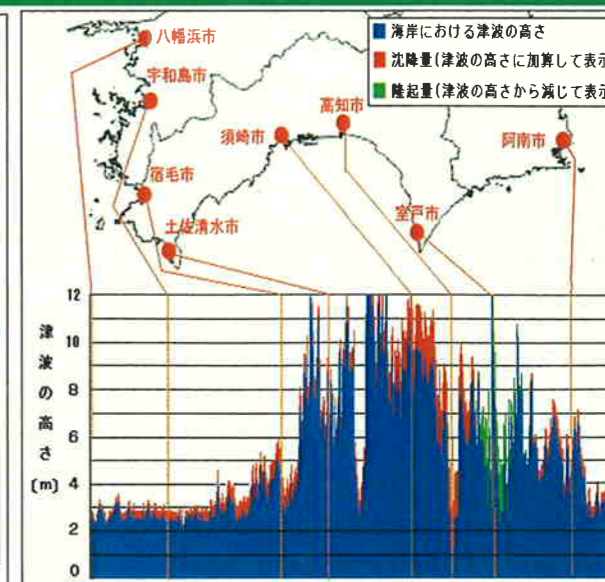


【東南海・南海地震の震度及び津波想定】(出典：中央防災会議「第16回東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料)

高知県、徳島県沿岸部は特に高い津波が予想されています！



【高知市内の浸水予想図】(資料提供：高知県)
《最終防潮ライン施設等が無いとした場合》
《津波の高さは沿岸部で6～10mを想定》



【四国の主要沿岸部の津波高】
(出典：中央防災会議「第10回東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料)

四国4県の調査では大きな被害が想定されています！

(震源域：南海トラフ、マグニチュード：8.4を前提)

県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
出典	徳島県地震被害想定調査説明書(平成17年3月)	香川県南海地震被害想定調査概要(平成17年3月)	愛媛県地震被害想定調査概要版(平成14年3月)	第2次高知県地震対策基礎調査(平成16年3月、18年7月)
震度分布	5弱～6強	5弱～6強	5弱～6弱	5弱～7
液状化分布	徳島市、小松島市、南部沿岸地域の被害大	臨海部のごく一部ランクA、低地部のほとんどランクB	県内の広い範囲で液状化危険度が極めて高い地域が分布	河間地域、後背湿地、埋立等で発生
斜面崩壊	崩壊箇所：776箇所	危険性低い	中予から南予にかけて危険度が高い箇所が分布	県全域で崖崩れ発生、危険地区の一部で山腹崩壊
津波	沿岸部で最大津波高9m(日和佐、中央)	津波高 0.5～1.9m 満潮位時 1.7～3.1m 最大浸水深 坂出市(3.6m)	沿岸部で最大津波高5.9m(愛南町)	3～30分後に沿岸部に1波が到達 津波高6～10m
建物被害	①+②全壊 36,600棟 半壊 62,500棟 ③全壊 6,611棟 半壊 15,785棟 ④全壊 1,300棟 半壊 2,900棟	①+②全壊 4,600棟 半壊 17,000棟 ③ - ④ - ⑤床上浸水 26,000棟 床下浸水 20,000棟	①全壊 約74,300棟 半壊 約206,800棟 ②全壊 約2,200棟 半壊 約4,100棟 ③ - ④危険度が高い戸数 約23,200戸 ⑤床上浸水 195棟 床下浸水 323棟	①全壊 約31,200棟 半壊 約51,000棟 ②全壊 約2,100棟 ③全壊 約35,700棟 半壊 約11,800棟 ④全壊 約9,900棟 ⑤火災による建物焼失(冬18時)14,000棟
火災	①(冬18時) 399件 ②(冬18時強風) 9,850棟	①(冬の夕方) 50件 ②(冬の夕方) 30棟	①(冬18時) 311棟 ②(冬18時) 98棟	①(冬早朝) 78件 ②(冬早朝) 約2,700棟
人的被害	①津波 約1,700人 津波・揺れ等(冬5時) 4,300人 ②(同) 12,420人 ③(同) 9,580人 ④ 321,500人	①(冬の夕方) 200人 ②(同) 3,300人 ③罹災者 34,000人 ④ 10,000人 ⑤津波影響者 74,000人	①(2時) 2,987人 ②(18時) 47,011人 ③ - ④ 約339,500人	①建物崩壊 約1,800人 崖崩れ 約680人 津波(早朝・避難意識低) 約7,000人 火災(冬の夕方)約770人 ②建物崩壊 約9,300人 崖崩れ 約850人 火災(冬夕方) 約2,900人 ③ - ④ 約259,000人
ライフライン被害	①水道管 8,900箇所 ②下水道管 3.9km ③都市ガス 38,100世帯 ④ - ⑤停電 274,600世帯 ⑥不通 23,500世帯	①水道管 800箇所 ②下水道管 60箇所 ③停止 300箇所 ④ - ⑤配電柱 400箇所 ⑥不通 200箇所	①水道管 3,850箇所 ②下水道管 約35km ③都市ガス管 約190箇所 ④LPガス漏洩 約6,140本 ⑤電柱 約440本 停電 約59,000戸 ⑥数日間輻輳発生	①水道管 約5,300箇所 配管被害 約1箇所/km ②液状化により管路被害あり 下水処理場施設・設備損傷 ③④広範囲で供給停止 ⑤広範囲で停電発生 ⑥不通・輻輳が発生

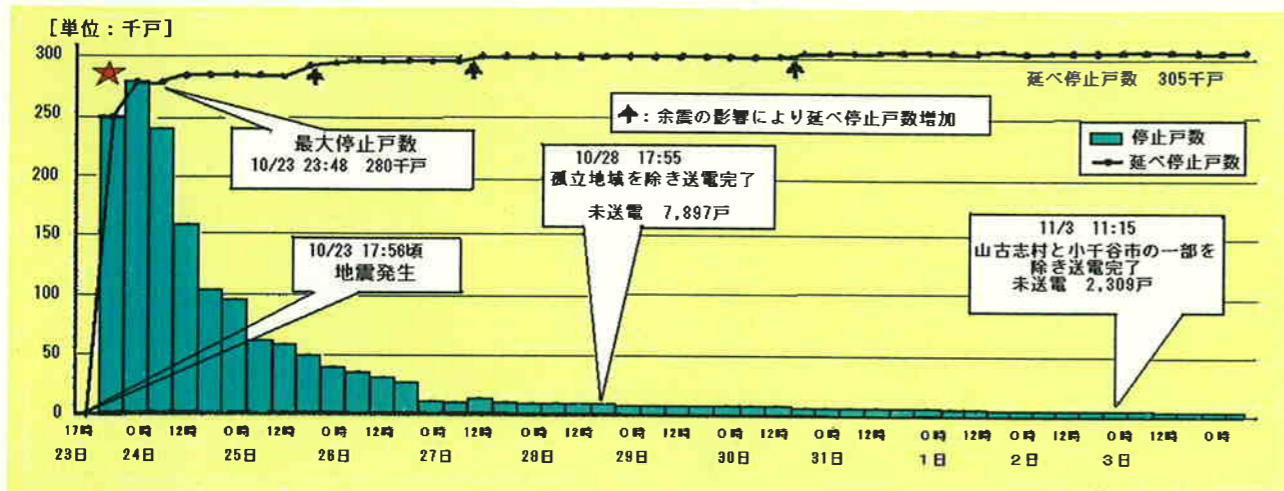
内陸直下型の地震で被災の地域が限定！

<停電の概要>

○平成16年10月23日(土)の地震発生後、新潟県中越地方を中心に延べ30万戸が停電しました。
これは、新潟県内の全需要家数138万戸のうち約22%にあたります。

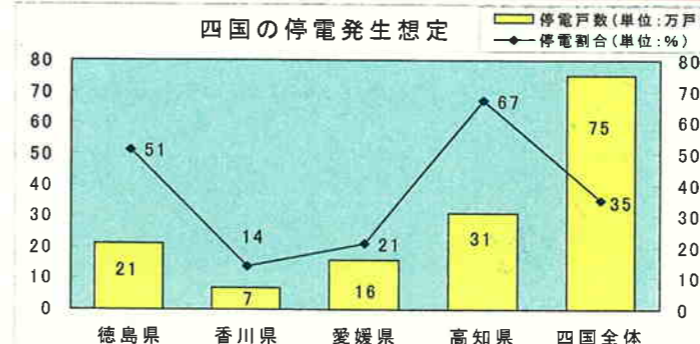
なる余震により困難を極めました。地震発生から5日後の10月28日には、立入禁止や避難指示などが出ている地域7,897戸を除き停電を解消しました。
その後、12月28日には立入禁止となっている山古志村などの334戸を除き停電を解消しました。

○復旧作業は土砂崩れや亀裂による道路寸断、度重



【停電戸数の推移(地震発生～11/3まで)】(資料提供：電気事業連合会)

高知県の約67%(31万戸)、四国の約35%(75万戸)が停電！



地域	停電戸数	需要家割合
徳島県	約2.1万戸	約5.1%
香川県	約7万戸	約1.4%
愛媛県	約1.6万戸	約2.1%
高知県	約3.1万戸	約6.7%
四国全体	約7.5万戸	約3.5%

(資料提供：四国電力)

復旧を全力で実施しても長期間にわたる停電の見込！

○東南海・南海地震では、四国地域だけでなく近畿地方や東海地方など広い範囲で被災し、停電被害も大変多くなります。被害が一部の地域に限定されていた新潟県中越地震のように他県や近隣地域からの迅速な復旧応援が得られる状況にはありません。このため、停電の復旧にはかなりの時間を要することになります。

害状況の把握や電気の早期復旧に邁進します。しかし、広い範囲の多数の被害箇所について、火災等の二次被害が発生しないよう、安全を確認しながら復旧しますので、被害の状況や被害地域によっては、電気を送れる状態になるまでに、かなり長い時間を要します。

○電力会社や関係会社の作業者が、地震直後から被

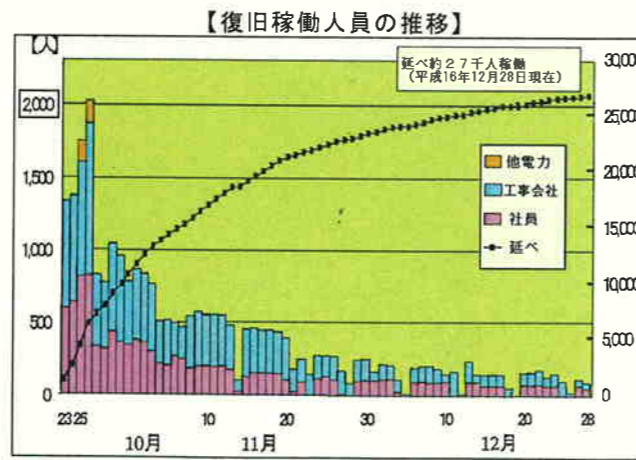
○道路被害等により孤立した地域には、要員や資材を運ぶことができず、さらに復旧に手間取ります。

東北各県や隣接地域からの応援の充実！

<復旧対応の概要>

○東北電力における対応
地震発生直後より、最高レベルの防災体制を自動発令し、非常災害対策本部を設置し、非常災害対策委員の自動出社など復旧作業に向けた初動対応を展開しました。

供給支障の早期復旧に向けて、新潟県内はもとより、県外の各事業所、グループ企業等の応援を得て、最大2,638人の復旧要員を派遣し、被害状況の把握および復旧作業にあたりました。
また、高・低圧発電機車は他社応援34台を含む104台を現地投入し、病院や避難施設への電源確保を優先的に行いました。



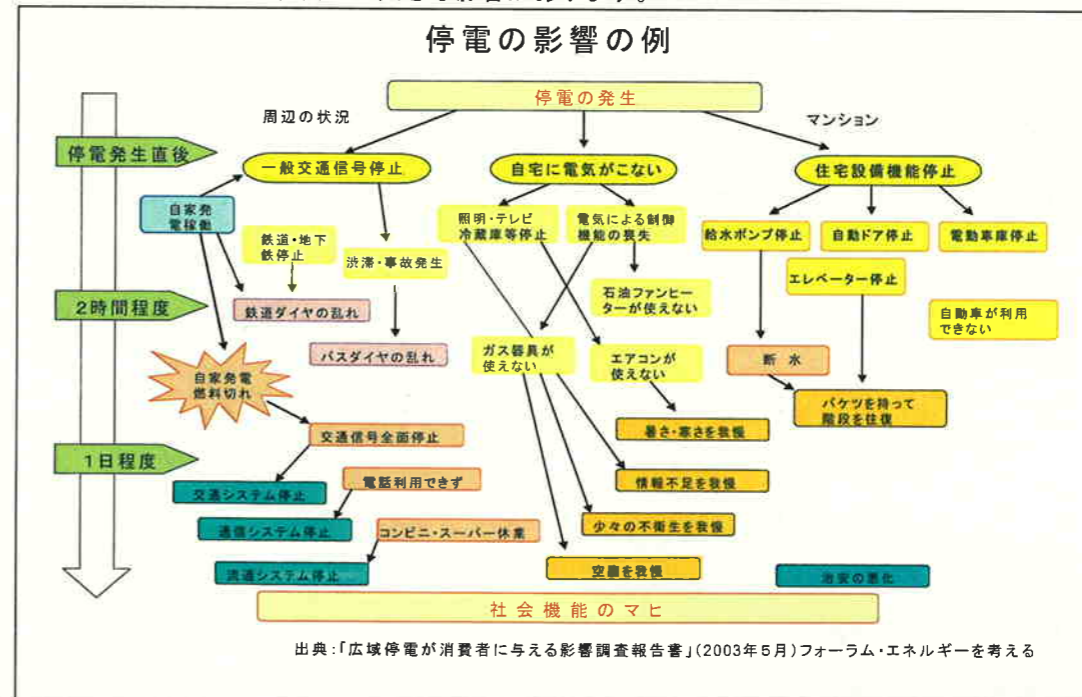
稼働部門	要員(人) (最大時)	車両(台)	
		電源車	電源車以外
送電	368	—	65
変電	170	0	35
配電	2100	104	1050

電力会社	要員(人) (最大時)	車両(台)	
		電源車	その他
東京	115	29	24
中部	15	2	6
北陸	24	3	7
合計	154	34	37

(資料提供：電気事業連合会)

長期間の停電によって市民生活や企業活動に大きな影響が！

○長期の停電が起こると現代社会では大きな影響があります。



出典：「広域停電が消費者に与える影響調査報告書」(2003年5月)フォーラム・エネルギーを考える

○アンケート調査でも生産・出荷・販売等に係る事業経営や行政事務処理等が電子化されていることを反映して、それらの活動が停止又は停滞するとほとんどの機関が回答しています。

電気設備に被害があると電力の復旧はさらに遅れます！

○建物や工場の電気設備に何らかの被害があれば、電力会社から電気が送れる状態になっても、長期間にわたって停電することになります。特に、津波により電気設備が浸水した場合には、保護装置の故障などが発生して電気を送ることが

難しくなります。
○地震の予想震度と津波による浸水深の予測値を十分に確認したうえで、電気設備の耐震性能の確保や津波による浸水被害の発生しないような施設状態にしましょう。

立地場所の予想震度に見合った耐震対策を！

○東南海・南海地震は揺れる時間が長く、数分間にわたって激しい揺れが続きます。さらに、かなり大きな余震が発生することも考えなければいけません。

○地形や地盤の状態によっても震度が異なりますが、ビルや工場の建っている場所の予想震度を確認しましょう。

震度7 (激震)	耐震性の高い住宅でも傾いたり大きく破壊するものがある
震度6強 (裂震)	耐震性の低い住宅では倒壊するものが多い
震度6弱 (裂震)	耐震性の低い住宅では倒壊するものがある
震度5強 (強震)	耐震性の低い住宅では壁や柱がかなり破損したり傾く事がある
震度5弱 (強震)	耐震性の低い住宅では壁や柱が破損する事がある

※) 各地の予想震度については、各県ホームページなどをご参照ください。



【地震で移動したキュービクル】
(資料提供：(財)東北電気保安協会)



【地震で倒壊した制御盤】
(資料提供：(財)東北電気保安協会)

電気室の耐震補強や電気機器の十分な固定で転倒防止を！

- 電気室の耐震補強や電気設備の固定と転倒防止が重要です。
- 電気設備の耐震措置状況を十分に確認し、必要に応じて耐震性の強化を図りましょう。
- 電気保安業務を行っている電気主任技術者、建物、施設・設備の施工業者や管理者等とよく協議して、適切な対応をお願いします。

《耐震措置のポイント》

- 予想震度確認と電気室や配電盤床面の耐震補強
- 変圧器等の確実な固定 (ボルトの太さ、埋込深さ) (下の事例①)
- 制御盤の転倒、移動防止処理
- ケーブルを余裕のある長さで設置
- 低圧母線 (銅バー) との接続部にフレキシブルな編み込み線使用 (下の事例②)



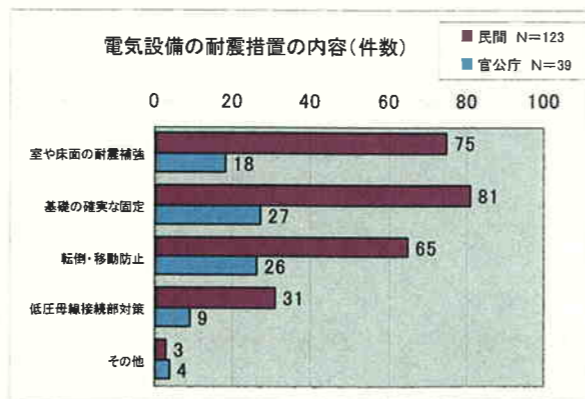
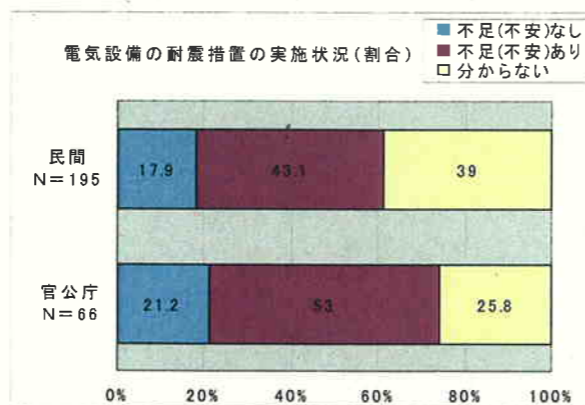
① 変圧器固定



② 可とう導体接続

(資料提供：(社)日本電気協会・電気安全全国連絡委員会)

○アンケート調査の結果では、耐震措置に不安をかかえているビルや工場が、民間・官公庁とも多いようです。



立地場所の浸水予測に見合った津波対策を！

- 東南海・南海地震では津波が発生します。
- 海岸沿いでは数分後から順次初期津波が到来し、その後も津波は数時間にわたって繰り返し襲ってきます。
- 場所によっては地震による地盤沈下や堤防損壊が起こり、津波の河川遡上などもあることから、陸地部の奥深くまで海水 (塩水) が浸入します。塩水に浸れば真水以上に思わぬ被害が発生する可能性が高くなります。このため、電気設備についての浸水 (塩水) 対策が重要になります。
- ※) 各地の津波浸水予測については、各県のホームページなどをご参照ください。



【高潮による高松市内の浸水状況】
(資料提供：国土交通省四国地方整備局)

- 平成16年11月の高潮被害で電気室が浸水した高松市内のビルでは、復旧に大変長い時間を要しました。
- 浸水被害のあった高松市内のビル等の多くで、電気室や非常用自家発電設備を高所へ移設する対策がとられました。
- 被災前に対応するのは、なかなか難しいものですが、津波による浸水がどこまで来ると予測されているのかを自治体の浸水予想マップ等で十分に確認し、電気設備が津波による浸水被害を受けないよう適切な対応をお願いします。

電気設備の高所設置や開口部の浸水防止措置を万全に！

- 電気設備の高所設置や開口部の浸水防止を万全にし、電気設備が水に浸らないようにすることが重要です。
- 浸水予測がどこまでになっているかを確認し、備えを十分に行いましょう。
- 電気保安業務を行っている電気主任技術者、建物、施設・設備の施工業者や管理者等とよく協議して、適切な対応をお願いします。

《防水措置のポイント》

- 予想浸水深と電気設備の位置関係の確認
- 受電点や電気設備の高所設置
- 出入口や開口部の防水扉等の設置
- 給排気口の防水壁の設置 (下の事例①)
- ケーブル引出口の耐水壁・防水管の設置 (下の事例②)



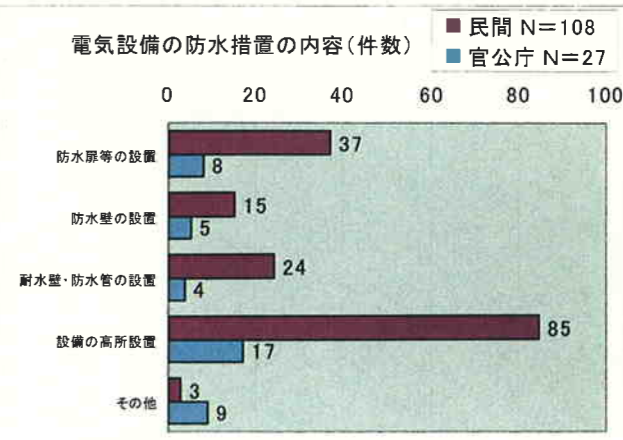
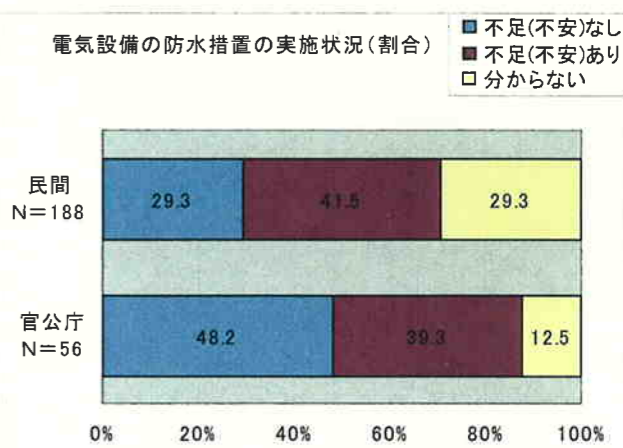
①



②

(出典：中央防災会議「第3回大規模水害対策に関する専門調査会」資料)

○アンケート調査の結果では、多くの設備で高所設置や防水扉等の設置をしているようですが、まだまだ不足 (不安) があるようです。



非常用自家発電設備の地震・津波対策も適切に！

○大きなビルや工場には、停電時の非常用電源を確保するため、非常用自家発電設備が設置されています。適切な地震・津波対策を自家発電設備についても行い、避難用照明や消防設備等の防災用電源を確保しましょう。

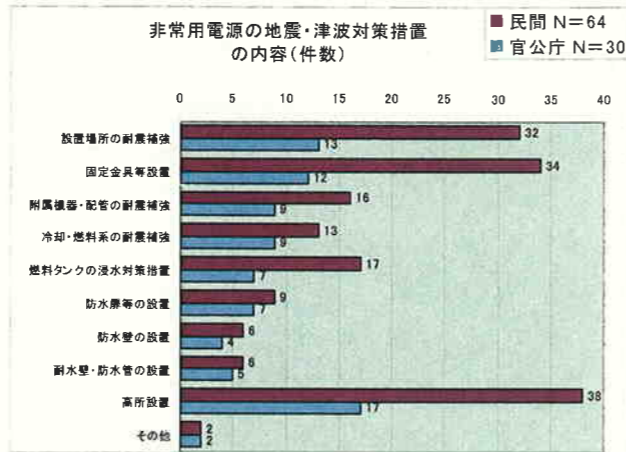
《非常用予備発電装置の地震・津波対策のポイント》

- 冷却系・燃料系の耐震補強
- 燃料タンクの浸水対策措置
- 出入口、開口部の防水扉等の設置
- 給排気口の防水壁の設置
- ケーブル引出口の耐水壁・防水管の設置
- 非常用発電装置や制御盤の高所設置



【非常用発電機の一例】

○自家発電装置の本体だけでなく、燃料タンク・冷却設備等の補機類やその配管系統などもよく確認して、地震や津波による被災のないように整備することが大切です。



○アンケート調査の結果では、高所設置や設置場所の耐震補強などが実施されているようですが、自家発電設備の本体以外の付帯設備の状況はどうでしょうか。

非常用自家発電設備の設置・充実と適切な燃料確保を！

○地震による停電発生直後に、地震被害を免れた非常用自家発電設備が稼働して保安電源が確保された場合でも、数時間程度で燃料切れとなり、その後は停電状態になります。これは、通常の非常用自家発電設備は、火災などを想定した非常照明、排煙設備、スプリンクラー設備などを短時間稼働させるための電源として設置されているからです。

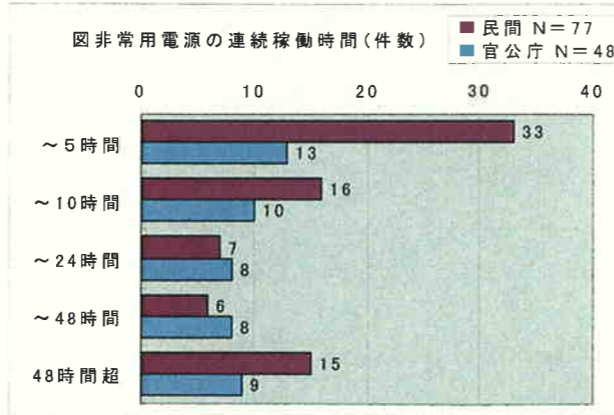
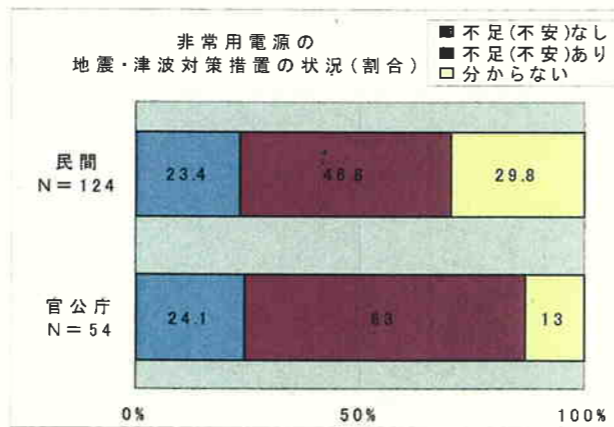
○例えば、阪神淡路大震災の場合の非常用自家発電装置の稼働状況によると、始動できなかった非常用自家発電装置は調査した設備の1割程度でした。しかし、始動した設備も断水による稼働停止（冷却水がなくなるとして運転できなくなる）や燃料切れによる運転停止など、2時間程度しか運転できなかった自家発電設備がほぼ半数を占め、10時間以上にわたって運転できた設備は全体の15%でした。

○停電の際に必要な発電規模や電源容量を再確認し、非常用自家発電設備の設置・充実や適切な燃料貯蔵量の確保が必要です。

《非常用自家発電設備の現状を確認するポイント》

- 非常用自家発電設備は、建物が使用する電力のうち、ごく一部の電力を賄える規模でしかない。
- 非常用自家発電設備は、長時間（2時間以上）の運転ができるような設備になっていない。
- 非常用自家発電設備の燃料は、あまりストックされておらず、長時間の運転には燃料の調達が不可欠になる。

○アンケート調査の結果では、不足（不安）との回答が大勢を占めています。



感震ブレーカ等の適切な設置で地震直後の電気火災防止を！

○阪神淡路大震災では、電気機器や電気配線などが火元となったと考えられる火災が多数発生しています。

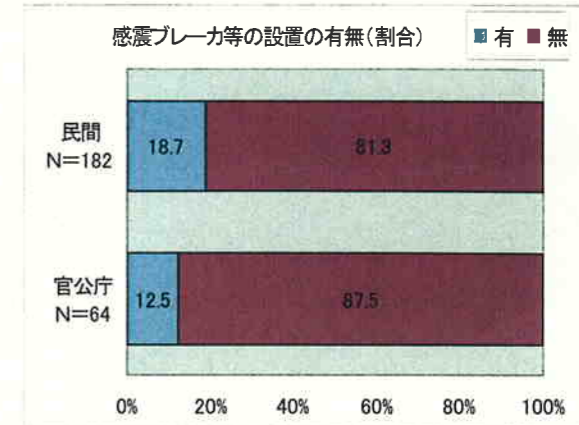
○地震直後の火災は、消火活動が難航し大惨事につながる恐れがありますので、出火防止対策は大変重要です。

○地震の際には、火災防止のため開閉器、ブレーカ等で電源を遮断してから避難することが原則です。しかし、逃げ出すのがやっとなったり、パニックに陥ってそれどころではないといった状況も少なくありません。

○このような状況を回避するため、地震の震動を感知して自動で開閉器等を操作する感震ブレーカ（感震リレー付き遮断器）を避難用照明や消火設備等の防災用電源以外の回路に設置したり、高性能ブレーカ（コード短絡保護用瞬時機能付き配線用遮断器）を設置し、電気火災を防止しましょう。

■感震ブレーカは、感震リレー付きで、震度5相当の地震が発生するとすぐに指定のブレーカを遮断し、地震による電気火災防止に貢献します。防災用電源以外の回路に設置しておきましょう。

○アンケート調査の結果では、感震ブレーカ等の設置はまだ少ないようです。



■高性能ブレーカは、コード短絡保護用瞬時遮断機能付きで、電源コードの短絡（ショート）を検知し、瞬時に遮断して火災を防ぎます。全ての負荷設備回路に設置しておきましょう。



【感震リレーの一例】



【高性能ブレーカの一例】

高性能ブレーカ（コード短絡保護用瞬時機能付き）は、安心・安全の新基準！

- ・コードや配線トラブルでの火災の発生を防止します。
- ・コード部分でトラブルが起きると・・・
- ・高性能ブレーカならショートを瞬時に検知し電気を遮断、火災を予防します。
- ・電気の遮断が遅れると火災を起こす危険があります。



【資料提供：(社)日本配線器具工業会】

復電時も安全を確認して電気火災の防止を！

○阪神淡路大震災では、地震発生後数日たってから家電製品等が原因と推定される火災が多数発生しました。これは、電気が復旧したときの二次災害（通電火災）であると思われます。

○新潟県中越地震では、安全を十分に確認しながら復電に努めた結果、復電時の電気火災の発生を防ぐことができました。復電時に、電気火災を発生させないよう、十分に安全を確認しながら復旧操作を進めることが大切です。

病院や避難施設等は非常時の情報通信設備の充実を！

- 阪神淡路大震災や新潟県中越地震の経験から、非常時の情報通信対策の重要性が認識されています。特に病院や避難施設等は、緊急時の情報通信設備の充実が非常用自家発電設備の設置と併せて重要です。
- 緊急時の情報通信設備は、防災行政無線・衛星携帯電話・携帯メール・無線LANなど、多様に充

- 新潟県中越地震では地震動により非常用通信回線の電源コードがコンセントから抜け落ちたケースも見られました。事前のチェックや適切な措置(抜け止めコンセントへの交換等)を行うことも必要です。



【離島間の長距離無線LANの一例】

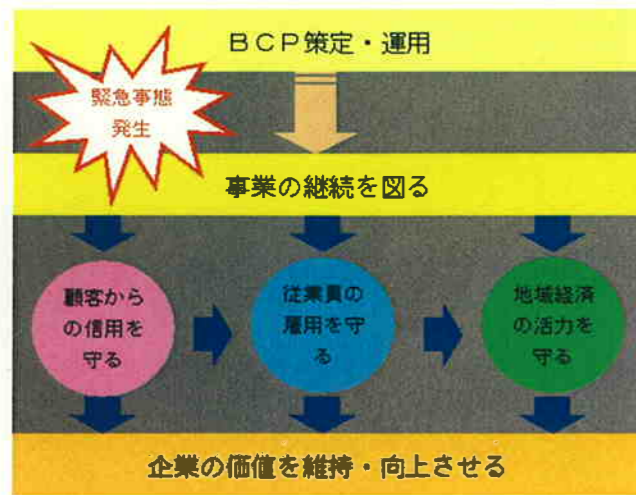


【衛星携帯電話の一例】

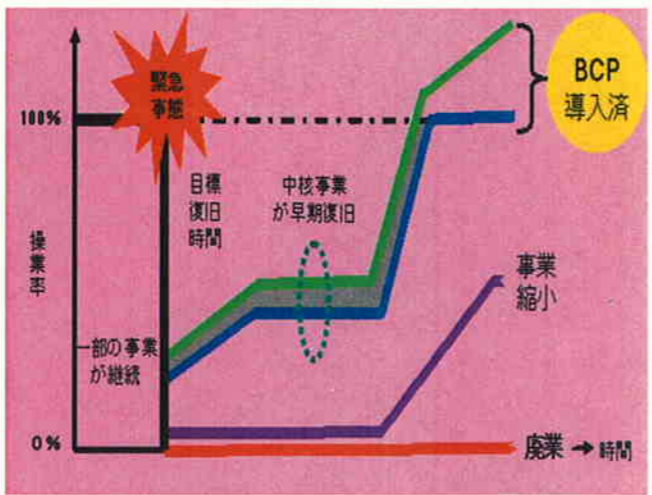
事業継続計画(BCP)を構築して早期復旧を！

- 「事業継続計画(BCP)」とは、危機が実際に起こったとき、従業員の安全確保や二次災害の防止といった初期対応だけでなく、重要な事業を可能な限り短い時間で復旧させるための行動計画をあらかじめ策定しておくことです。
- 2001年9月のアメリカ同時多発テロによって、「事業継続計画(BCP)」の重要性が認知されました。

- 大地震の発生リスクの高い日本においては、地震を対象とした震災BCPが注目されています。
- 事業継続計画(BCP)では、情報システムや生産ラインの早期復旧が必要で、電力の確保は欠かせません。被災リスクの少ない電気設備の設置や予備発電設備等のハード整備を図りながら、BCPを策定しましょう。



【BCP策定・運用の目的】
(出典：経済産業省中小企業庁HP「中小企業BCP策定運用指針」)



【企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ】

変電所の嵩上げや復旧資材の確保などを着実に実施！

- 四国電力株式会社では、東南海・南海地震が発生した場合の自社設備の被害を次のように想定しています。
 - ・電源設備：阿南・橋湾発電所が長期運転停止
 - ・輸送設備：変電所34力所が停電
 - ・配電：約4,000基の電柱が折損、倒壊、傾斜
高低圧電線 約3,000径間、
変圧器約1,000台などにも被害
 - ・建物・通信設備：徳島・高知・宇和島支店等の建物で電源設備機能が停止、高知系統制御所の機能が停止するほか31の事業場で通信が途絶
- このため、四国電力株式会社では、電力供給というライフラインを担う公益事業者として、「東南海・南海地震」への対策を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、本格的な取り組みを進めています。
- 電気の安定供給の維持と停電の早期復旧を目的に、ハード・ソフトの両面から、関連企業と連携しながら対策を実施しています。



【変電所設備の一部かさ上げ】

- 《主な対策》
- 設備被害を最小限に食い止める被害軽減対策に加え、早期復旧のための設備増強工事や復旧用機材の増配備
 - 限られた復旧要員を被害の大きい地域へいかに重点投入するなど、四国全体での復旧体制の整備や防災訓練の実施
 - 需要家への地震発生時の電気安全に関する広報活動の実施



【災害復旧拠点となる関連企業の事務所、機械倉庫】
《高知市長浜産業団地に平成19年2月竣工》
《駐車場は非常用ヘリポートとして使用》
《四国電力の資材倉庫も隣接して整備》



【広報用パンフレット例】



【災害復旧訓練】 (資料提供：四国電力)